

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
1. 現金及び預金	3,194,767	1. 買掛金	45,700
2. 売掛金	2,233,057	2. 短期借入金	6,804,732
3. 有価証券	3,382,508	3. 未払金	2,449,826
4. 商品	80,479	4. 未払費用	533,729
5. 貯蔵品	34,201	5. 未払法人税等	1,102,818
6. 前渡金	6,478	6. 前受金	2,769,897
7. 前払費用	2,066,409	7. 預り金	35,639
8. 繰延税金資産	857,355	8. 役員賞与引当金	70,000
9. 短期貸付金	7,900,000	9. 事業整理損失引当金	376,022
10. その他	872,742	10. 本社移転費用引当金	553,062
貸倒引当金	780,555	11. その他	601,951
流動資産合計	19,847,446	流動負債合計	15,343,379
固定資産		固定負債	
1. 有形固定資産		1. 長期借入金	46,898,000
(1) 建物	2,372,882	2. 退職給付引当金	1,083,121
(2) 構築物	484,467	3. 役員退職慰労引当金	87,875
(3) 空中線設備	714,973	4. 事業整理損失引当金	1,077,335
(4) 機械及び装置	3,345,153	5. その他	948,842
(5) 通信衛星設備	72,016,151	固定負債合計	50,095,175
(6) 工具、器具及び備品	249,545	負債合計	65,438,554
(7) 土地	2,326,241	純 資 産 の 部	
(8) 建設仮勘定	10,430,735	株主資本	84,888,884
有形固定資産合計	91,940,150	1. 資本金	53,769,570
2. 無形固定資産		2. 資本剰余金	21,260,821
(1) のれん	111,642	(1) 資本準備金	13,770,352
(2) 商標権	9,984	(2) その他資本剰余金	7,490,469
(3) ソフトウェア	750,087	3. 利益剰余金	10,250,355
(4) その他	68,449	(1) その他利益剰余金	10,250,355
無形固定資産合計	940,163	繰越利益剰余金	10,250,355
3. 投資その他の資産		4. 自己株式	391,863
(1) 投資有価証券	25,505,081	評価・換算差額等	1,104,308
(2) 関係会社株式	5,088,890	1. その他有価証券評価差額金	830,057
(3) 関係会社長期貸付金	1,771,350	2. 繰延ヘッジ損益	274,251
(4) 更生債権等	228,612	新株予約権	9,866
(5) 長期前払費用	130,233	純資産合計	86,003,059
(6) 繰延税金資産	5,802,840		
(7) その他	425,459		
貸倒引当金	238,612		
投資その他の資産合計	38,713,854		
固定資産合計	131,594,168		
資産合計	151,441,614	負債純資産合計	151,441,614

損益計算書

〔 自 平成 1 8 年 4 月 1 日
至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日 〕

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
営業収益		34,654,388
営業原価		17,828,294
営業総利益		16,826,093
販売費及び一般管理費		7,324,483
営業利益		9,501,610
営業外収益		
1. 受取利息	174,355	
2. 有価証券利息	216,392	
3. 受取配当金	224,028	
4. 為替差益	183,351	
5. 解除料収入	25,450	
6. 出資金評価益	38,052	
7. その他	154,568	
		1,016,200
営業外費用		
1. 支払利息	403,687	
2. 貸倒引当金繰入	436	
3. その他	102,488	
		506,612
経常利益		10,011,198
特別利益		
1. 衛星移行費用引当金戻入益	54,136	54,136
特別損失		
1. 固定資産除却損	19,817	
2. 投資有価証券償還損	21,982	
3. 関係会社株式評価損	235,199	
4. 減損損失	9,595	
5. 本社移転費用引当金繰入	553,062	
6. 貸倒引当金繰入	706,206	
7. 特別退職金	7,225	
		1,553,088
税引前当期純利益		8,512,246
法人税、住民税及び事業税	1,096,776	
法人税等調整額	2,424,274	
当期純利益		4,991,195

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

() 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

() その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

() 商品 : 移動平均法による原価法によっております。

() 貯蔵品 : 個別法による低価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	: 10～38年
構築物	: 5～50年
空中線設備	: 6～10年
機械及び装置	: 5～9年
通信衛星設備	: 10～15年
工具、器具及び備品	: 2～15年

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、のれんについては5年で均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金は役員賞与の支出に備えて当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（15年～19年）により、翌事業年度から定額法で費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（17年）により定額法で費用処理しております。

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

事業整理損失引当金は、前事業年度における JG-HTS 事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を計上しております。

本社移転費用引当金は、平成 19 年 9 月に予定している本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復工事費用等を見積額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社の収益の内、料金が定額化されているものについては、役務の提供に対応して契約上収受すべき月当たりの料金を収益として月末に計上しております。その他のものについては、役務の提供に対応して収受すべき料金を月末に収益として計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

() ヘッジ会計の方法

当社は、繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。

() ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、外貨建予定取引及び外貨建債権の為替変動リスクに対し、為替予約取引を用いております。

() ヘッジ方針

当社は、当社の内部規程である「経理規程」及び「デリバティブ取引管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである通信衛星の調達に係る外貨建予定取引の為替変動リスクに関しましては、原則として予定取引金額をヘッジする方針であります。

() ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 70,000 千円減少しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成

17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,866千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は85,718,941千円であります。

(7)当事業年度から会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて計算書類を作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 81,205,676千円

(2)関係会社に対する短期金銭債権 1,336,943千円
関係会社に対する短期金銭債務 140,411千円
関係会社に対する長期金銭債務 414,364千円

(3)保証債務

当社は、連結子会社JSAT International Inc.が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	
	保証債務	保証限度額
JSAT International Inc.	9,581,475 (81,137千USドル)	16,532,600 (140,000千USドル)

上記は外貨建保証債務であり、当事業年度末の為替相場により円換算しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高
営業収益 3,502,259千円
営業費用 1,310,944千円
営業取引以外の取引高
営業外収益 111,669千円

(2)特別損失に計上している関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入は解散予定の関係会社に対するものであります。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
未払賞与否認	84,946
未払事業税否認	124,397
事業整理損失引当金否認	153,003
貸倒引当金損金算入限度超過額	287,355
衛星サービス移行費否認	83,872
本社移転費用引当金否認	225,041
その他有価証券評価差額金	1,680
その他	59,618
繰延税金資産（流動）合計	1,019,915
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	19,245
繰延ヘッジ損益	143,313
繰延税金負債（流動）合計	162,559
繰延税金資産（流動）の純額	857,355
繰延税金資産（固定）	
固定資産減価償却超過額	5,218,323
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,511
退職給付引当金否認	440,722
役員退職慰労引当金否認	35,756
関係会社株式評価損否認	95,702
事業整理損失引当金否認	438,367
衛星サービス移行費否認	160,755
投資有価証券評価損否認	29,812
その他有価証券評価差額金	266,075
その他	40,662
繰延税金資産（固定）小計	6,772,689
評価性引当額	107,035
繰延税金資産（固定）合計	6,665,654
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	817,975
繰延ヘッジ損益	44,838
繰延税金負債（固定）合計	862,814
繰延税金資産（固定）の純額	5,802,840

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(子会社及び関連会社等)

属性	名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	JSAT International Inc.	米国デラ ウェア州	25百万 USドル	北米での 衛星回線 販売	100%	なし	通信衛 星取得 資金の 貸付	貸付金 の回収 (注1)	909,520	長期貸 付金	1,771,350
								利息の 受取額 (注1)	97,346	未収 利息	15,560
							債務 保証	債務 保証 (注2)	9,581,475	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 銀行借入(81,137千USドル、期限平成26年9月)について、債務保証を行っているものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 242,307円72銭

1株当たり当期純利益 14,063円96銭

8. 重要な後発事象に関する注記

当社及び(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズは、平成19年4月2日に両社の経営を統合し、共同株式移転を行う方法で両社の完全親会社「スカパーJSAT(株)」を設立いたしました。

商号 スカパーJSAT株式会社

設立日 平成19年4月2日

本店所在地 東京都千代田区

事業内容

- ・ グループの全体最適化を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する。
- ・ グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。

9. その他の注記

(1) 減損会計に関する注記

当社は、当事業年度において以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
茨城県桜川市	遊休資産	土地

減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額し、売却予定資産につきましては売却予定価額まで減額いたしました。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

土地の帳簿価額の減少額 9,595 千円を減損損失として特別損失に計上しております。

資産をグループ化した方法

当社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいた評価額を基準としておりますが、売却予定資産につきましては売却予定価額を基準といたしました。